



法人企業景気予測調査

(平成30年4 - 6月期調査)

(岐阜県の概要)

平成30年6月12日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：平成30年5月15日
3. 調査方法：原則として郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断 調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	30年4～6月 (又は6月末)	30年7～9月 (又は9月末)	30年10～12月 (又は12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計 数 調 査	29度上期 (実績)	29年度下期 (実績)	30年度上期 (実績見込み)	30年度下期 (見通し)
	29年4月 ～29年9月	29年10月 ～30年3月	30年4月 ～30年9月	30年10月 ～31年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、199社で、このうち174社から調査票を回収した(回収率87.4%)。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	174	32	36	106
製造業	65	9	15	41
非製造業	109	23	21	65

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	6
5. 設備投資	7
6. 30年度における資金調達方法	8

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超
30年7-9月期は「下降」超幅が拡大する見通し

○ **現状**

全産業では「下降」超幅が縮小している。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業では「下降」超幅が縮小している。
- ・中小企業では「下降」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では「下降」超幅が拡大している。
- ・非製造業では「下降」超幅が縮小している。

○ **先行き見通し**

全産業では30年7-9月期は「下降」超幅が拡大し、30年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業では30年7-9月期は「上昇」超に転じ、30年10-12月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・中堅企業、中小企業では30年7-9月期は「下降」超幅が拡大し、30年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業では30年7-9月期は「下降」超幅が拡大し、30年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・非製造業では30年7-9月期は「下降」超幅が縮小し、30年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

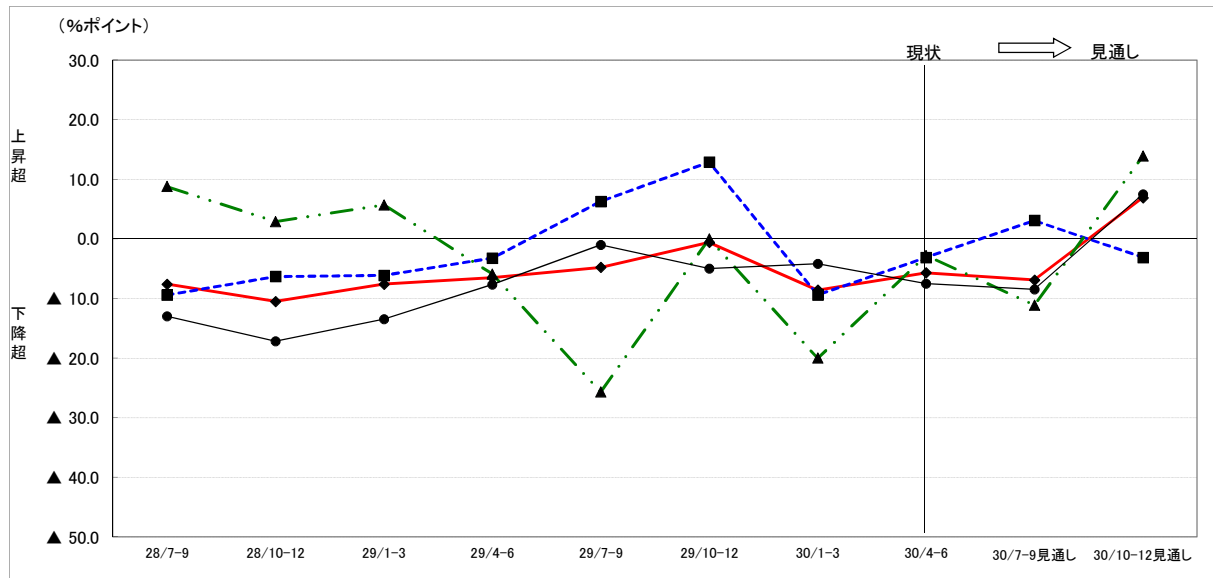
景況判断BSI（原数値）

（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		30年1-3月	30年4-6月	30年7-9月	30年10-12月
全 産 業		▲ 8.6	(2.5) ▲ 5.7	(3.7) ▲ 6.9	6.9
規 模 別	大 企 業	▲ 9.4	(▲ 3.1) ▲ 3.1	(0.0) 3.1	▲ 3.1
	中 堅 企 業	▲ 20.0	(▲ 8.6) ▲ 2.8	(0.0) ▲ 11.1	13.9
	中 小 企 業	▲ 4.2	(8.4) ▲ 7.5	(6.3) ▲ 8.5	7.5
業 種 別	製 造 業	▲ 1.7	(15.5) ▲ 7.7	(17.2) ▲ 15.4	13.8
	非 製 造 業	▲ 12.5	(▲ 4.8) ▲ 4.6	(▲ 3.8) ▲ 1.8	2.8

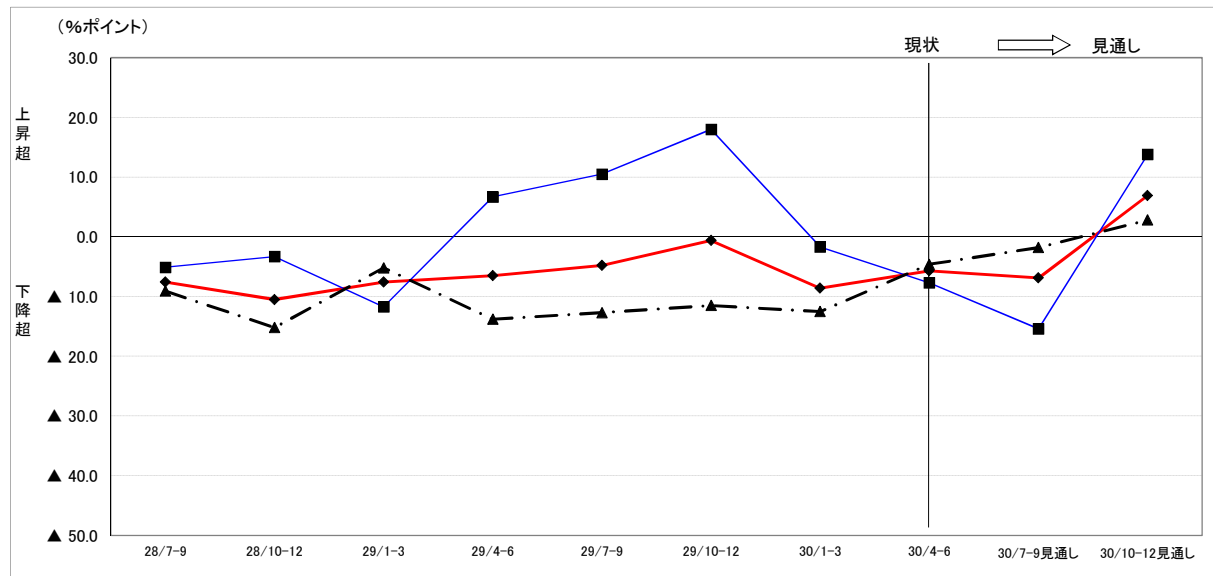
（注）（ ）書きは前回（30年1-3月期）調査時見通し。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	28/7-9	28/10-12	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9見通し	30/10-12見通し
◆— 全産業	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.9	6.9
■-- 大企業	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 3.2	6.3	12.9	▲ 9.4	▲ 3.1	3.1	▲ 3.1
▲-- 中堅企業	8.8	2.9	5.7	▲ 5.9	▲ 25.7	0.0	▲ 20.0	▲ 2.8	▲ 11.1	13.9
●— 中小企業	▲ 13.0	▲ 17.2	▲ 13.5	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 8.5	7.5

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	28/7-9	28/10-12	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9見通し	30/10-12見通し
◆— 全産業	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.9	6.9
■— 製造業	▲ 5.1	▲ 3.3	▲ 11.7	6.7	10.5	18.0	▲ 1.7	▲ 7.7	▲ 15.4	13.8
▲-- 非製造業	▲ 9.1	▲ 15.2	▲ 5.2	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 4.6	▲ 1.8	2.8

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

全産業では30年9月末は「不足気味」超幅が縮小し、30年12月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業では30年9月末、30年12月末ともに「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。
- ・中堅企業では30年9月末は「不足気味」超幅が縮小し、30年12月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・中小企業では30年9月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移し、30年12月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業では30年9月末は「不足気味」超幅が拡大し、30年12月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・非製造業では30年9月末は「不足気味」超幅が縮小し、30年12月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

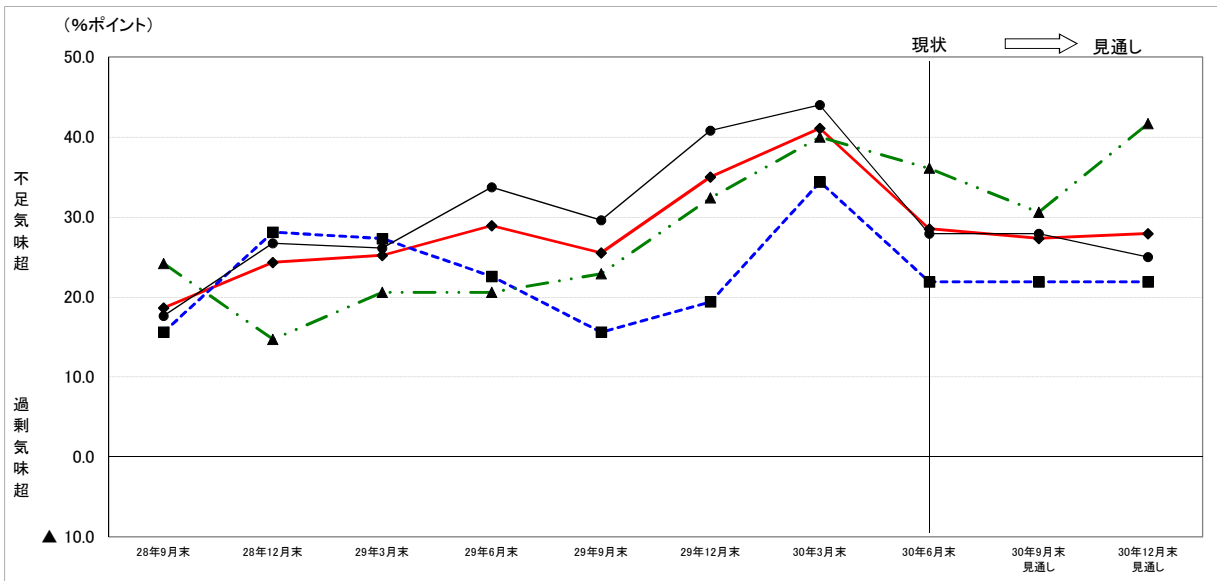
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末
全 産 業		41.1	(33.5) 28.5	(30.4) 27.3	27.9
規 模 別	大 企 業	34.4	(25.0) 21.9	(21.9) 21.9	21.9
	中 堅 企 業	40.0	(17.1) 36.1	(11.4) 30.6	41.7
	中 小 企 業	44.0	(42.9) 27.9	(40.7) 27.9	25.0
業 種 別	製 造 業	46.4	(37.5) 26.6	(32.1) 31.3	28.1
	非 製 造 業	38.2	(31.4) 29.6	(29.4) 25.0	27.8

（注） 1. () 書きは前回（30年1-3月期）調査時見通し。

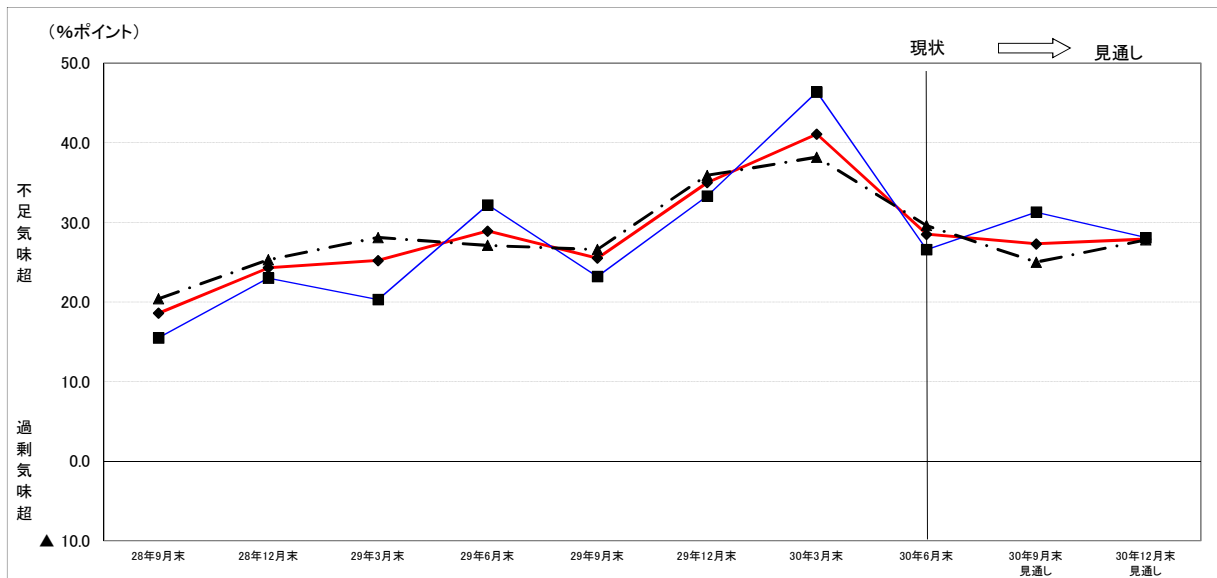
2. 回答社数 172 社（うち製造業 64 社、非製造業 108 社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	28年9月末	28年12月末	29年3月末	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
◆ 全産業	18.6	24.3	25.2	28.9	25.5	35.0	41.1	28.5	27.3	27.9
■ 大企業	15.6	28.1	27.3	22.6	15.6	19.4	34.4	21.9	21.9	21.9
▲ 中堅企業	24.2	14.7	20.6	20.6	22.9	32.4	40.0	36.1	30.6	41.7
● 中小企業	17.6	26.7	26.1	33.7	29.6	40.8	44.0	27.9	27.9	25.0

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	28年9月末	28年12月末	29年3月末	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
◆ 全産業	18.6	24.3	25.2	28.9	25.5	35.0	41.1	28.5	27.3	27.9
■ 製造業	15.5	23.0	20.3	32.2	23.2	33.3	46.4	26.6	31.3	28.1
▲ 非製造業	20.4	25.3	28.1	27.1	26.6	35.9	38.2	29.6	25.0	27.8

3. 売上高（電気・ガスを除く） — 30年度上期は増収見込み 30年度下期は増収見通し

○30年度上期

全産業では2.8%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増収見込み、非製造業では減収見込みとなっている。

○30年度下期

全産業では4.3%の増収見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見通し、中小企業では減収見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

○30年度通期

全産業では3.6%の増収見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見通し、中小企業では減収見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見通し	30年度見通し	
			上 期	下 期
全 産 業		3.6	2.8	4.3
規 模 別	大 企 業	4.8	3.4	6.2
	中 堅 企 業	2.6	2.0	3.1
	中 小 企 業	▲4.4	▲0.2	▲8.2
業 種 別	製 造 業	4.9	6.4	3.5
	非 製 造 業	2.2	▲0.7	5.3

（注）1. 金融・保険業については、調査対象外。電気・ガスを除く。

2. 回答社数 120社（うち製造業 47社、非製造業 73社）

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 30年度上期は減益見込み 30年度下期は減益見通し

○30年度上期

全産業では19.8%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減益見込み、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

○30年度下期

全産業では10.1%の減益見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見通し、中堅企業では増益見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見通し、非製造業では増益見通しとなっている。

○30年度通期

全産業では16.2%の減益見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見通し、中堅企業では増益見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見通し、非製造業では増益見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見通し	30年度見通し	
			上 期	下 期
全 産 業		▲ 16.2	▲ 19.8	▲ 10.1
規 模 別	大 企 業	▲ 20.4	▲ 22.6	▲ 16.2
	中 堅 企 業	1.0	▲ 10.0	14.0
	中 小 企 業	▲ 2.1	20.1	▲ 16.7
業 種 別	製 造 業	▲ 29.1	▲ 33.7	▲ 23.0
	非 製 造 業	1.7	▲ 4.4	17.1

（注）1. 電気・ガス、金融・保険業を除く。

2. 回答社数 116社（うち製造業 44社、非製造業 72社）

5. 設備投資 — 30年度上期は増加見込み 30年度下期は減少見通し

○30年度上期

全産業では1.1%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見込み、中小企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

○30年度下期

全産業では17.1%の減少見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減少見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減少見通しとなっている。

○30年度通期

全産業では8.9%の減少見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見通し、中小企業では増加見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見通し、非製造業では減少見通しとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

区 分		30年度見通し	30年度	
			上 期	下 期
全 産 業		▲ 8.9	1.1	▲ 17.1
規 模 別	大 企 業	▲ 8.7	▲ 0.1	▲ 15.6
	中 堅 企 業	▲ 19.7	▲ 11.0	▲ 27.1
	中 小 企 業	49.5	125.8	▲ 9.6
業 種 別	製 造 業	2.0	22.9	▲ 15.0
	非 製 造 業	▲ 27.5	▲ 36.0	▲ 20.5

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. 回答社数 132社 (うち製造業 48社、非製造業 84社)

6. 30年度における資金調達方法

全産業では「民間金融機関からの調達」、「内部資金による調達」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「民間金融機関からの調達」、「内部資金による調達」をあげる企業が多く、続く項目として「資産の売却による調達」をあげる企業が多い。中堅企業では「民間金融機関からの調達」、「内部資金による調達」をあげる企業が多く、続く項目として「企業間信用による調達」、「資産の売却による調達」をあげる企業が多い。中小企業では「民間金融機関からの調達」をあげる企業が多く、続く項目として「内部資金による調達」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「民間金融機関からの調達」をあげる企業が多く、続く項目として「内部資金による調達」をあげる企業が多い。非製造業では「民間金融機関からの調達」、「内部資金による調達」をあげる企業が多く、続く項目として「公的機関からの調達」、「資産の売却による調達」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位		順位		順位		
	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比	
全産業	民間金融機関からの調達	63.0 (①72.5)	内部資金による調達	61.0 (②60.4)	公的機関からの調達	16.4 (③19.5)	
規模別	大企業	民間金融機関からの調達		69.6 (②68.2)	資産の売却による調達	17.4 (⑧4.5)	
		内部資金による調達		69.6 (①81.8)			
	中堅企業	民間金融機関からの調達		62.1 (①75.0)	企業間信用による調達	17.2 (③14.3)	
		内部資金による調達		62.1 (②53.6)			
中小企業	民間金融機関からの調達	61.7 (①72.7)	内部資金による調達	58.5 (②57.6)	公的機関からの調達	21.3 (③23.2)	
業種別	製造業	民間金融機関からの調達	58.6 (①79.3)	内部資金による調達	53.4 (②56.9)	リースによる調達	20.7 (③24.1)
	非製造業	民間金融機関からの調達		65.9 (①68.1)	公的機関からの調達	15.9 (③16.5)	
内部資金による調達		65.9 (②62.6)					

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 金融・保険業については、調査対象外。
 3. 回答社数 146社 (うち製造業 58社、非製造業 88社)
 4. 構成比欄 () 書きは前回 (29年4-6月期) 調査時の順位と構成比。

《選択項目》

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 民間金融機関からの調達 | 6 企業間信用による調達 |
| 2 公的機関からの調達 | 7 資産の売却による調達 |
| 3 株式の発行による調達 | 8 資産の流動化・証券化による調達 |
| 4 社債の発行による調達 | 9 内部資金による調達 |
| 5 リースによる調達 | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/gifu.htm>